

## 原発事故から5年9ヶ月、福島の現状とたたかいの展望

ふくしま復興共同センター

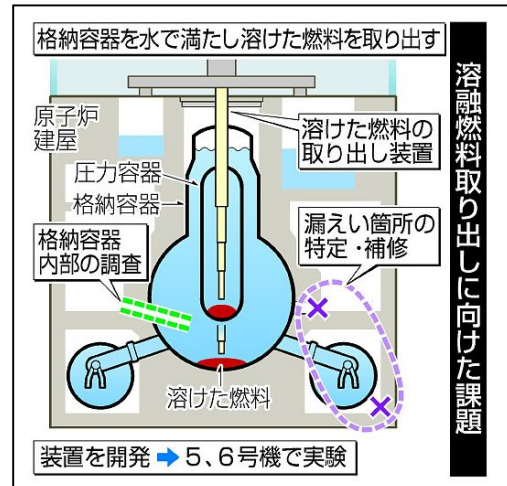
代表委員・斎藤 富春(福島県労連議長)

### 1. 福島の現状

#### (1) 第1原発プラントの現状

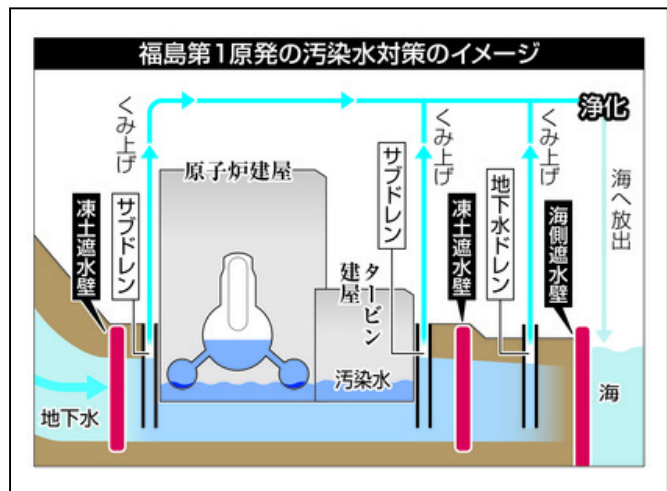
##### ① 人間が近づけない高線量の現場

東京電力福島第1原発の状況については、とりわけ2号機格納容器内の放射線量は毎時73シーベルトと広島爆心地の線量103シーベルトに近い数値を示しており、1号・3号機も含め、人間が近づけない高線量の現場となっています(英国は通常の廃炉に90年)。こういう中で、国・東電はロボット(東芝製)を使い情報を集めていますが、肝心のデブリ(溶けた核燃料などが固まった物)の状況についてはいまだ確認できていません。また、たとえ確認できたとしてもデブリを回収する技術は確立されておらず、地元の民友新聞は「廃炉工程で最難関とされる溶融燃料の取り出しは建屋内の調査段階で、気の遠くなるような挑戦が続く」(9/7)と報道しています。国・東電の言う廃炉に30~40年としても、60歳以上の県民36%は見届けることはできません。(今年7月、国が「廃炉プラン2016」で「石棺」に言及し大問題に)



##### ② 解決のメドが立たない汚染水問題

さらに、廃炉作業を阻んでいる汚染水問題は、解決のメドが立っていません。350億円もの国費を投じて、汚染水対策の切り札となる「凍土遮水壁」建設(元請・鹿島建設)に取り組んでいますが、汚染水発生は毎日約300トンと遮水効果は表れていません。原子力規制委員会では「凍土遮水壁は破綻している」と厳しい指摘がなされ、田中委員長もまた「凍土壁にあまり関心はない」との見解を示しています。安倍首相は国会において、いまだに「状況はコントロールされている」(9/29)との答弁を繰り返していますが、実態を無視した開き直りとも言うべき姿勢です。



##### ③ トラブルや労災死亡事故多発…熟練労働者の不足と無理な工程表

第1原発では、労災死亡事故(第2原発も含め死亡者4名)も含めトラブルが絶えず、今年8月19日には福島原発事故では2例目となる、50代男性が被曝による白血病として労災認定されま

した(1 例目は、昨年 10 月 40 代の男性が白血病として労災認定)。これらの背景には、熟練労働者の不足と共に安倍首相の強い意向を受けての「2015 年 3 月末」までの汚染水処理の無理な工程があります。

\* 第 1 原発での作業経験(2014 年東電アンケート)…半年未満 30.3%+半年から 1 年 17.3%+1 年から 1.5 年 8.9%=**56.5%**

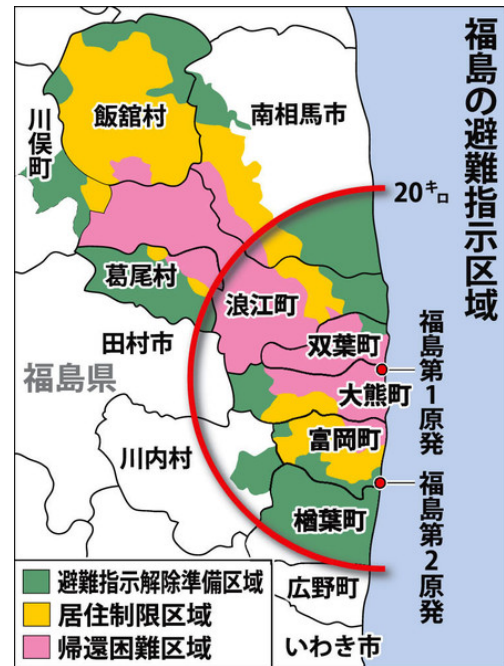
\* 東電アンケート(2012 年)に見る原発労働者の実態…労働者を使い捨てる現代日本社会の縮図

\* 賃金・危険手当のピンハネ、ずさんな放射線管理、暴力団の介在する「多重下請け構造」

## (2)避難の状況

福島では現在も 8 万人を超える県民が県内外に避難を強いられ、「原発事故関連死」も「直接死」の 1.3 倍の 2,100 人(12/8 現在)となり、増え続けています。「震災関連死」については、岩手が 459 人、宮城が 920 人ですから、福島県の異常さは明らかです。震災関連自殺者も福島県は 85 人で、宮城の 45 人、岩手の 37 人を大きく上回っています。

また、今年 2 月、5 年に 1 回の国勢調査が発表されましたが、原発立地の双葉・大熊・富岡、そして隣接する浪江の 4 町が人口ゼロとなりました。大正 9 年に始まった国勢調査 96 年の歴史の中で初めてのことです。「原発事故関連死」も含め、ここに原発が持つ異質な危険性を見なければなりません。(右地図は 2015 年 9/5 以前)



## 2. 福島の課題

### (1)甲状腺がん問題

子どもの甲状腺検査を実施している福島県の県民健康調査検討委員会による 2016 年 6 月末までの検査結果では、甲状腺がんと確定した子どもは 135 人、がんの疑いが 39 人となっています。

この因果関係をめぐって、原因は原発事故にあるという見解とともに、チェルノブイリ原発事故の際は 0~5 歳児に約 66%が集中したが、福島では 1 人と少ないことなどから「現時点で放射線の影響は考えにくい」と専門家の間でも見解が分かれています。大切なことは、原因論争に終わらず、子どもたちの継続的な健康診断、検査と医療体制の充実と確立にあると考えます。

\* 甲状腺検査対象者：原発事故当時に 18 歳以下(胎児を含む)だった全ての福島県民約 38.2 万人

\* 検査スケジュール：20 歳までは 2 年ごと、それ以降は 5 歳ごとに検査を行う

### (2)持ち込まれた分断と対立の問題

原発事故により地域社会は距離で分断され、放射線量で分断され、それらに基づいた賠償で分断されました。避難するか、しないか、地元産の食材を食べるか、食べないかなどをはじめ人間関係にもさまざまな亀裂が持ち込まれました。

福島県内最多の 2 万 4 千人が避難しているいわき市では、「被災者帰れ」などの落書事件、仮設

住宅敷地内での自家用車破損事件、仮設住宅へのロケット花火打ち上げ事件などが起こっています。つい最近では、県内から横浜市に自主避難した中学 1 年の男子生徒が「ばい菌扱い」されるなどのいじめを受けていたことが明らかとなり、大きな問題となっています。



↑ 避難者の建てた新築住宅への落書き(2016年1月)

←いわき市役所玄関入口に書かれた「避難者帰れ」の落書き  
(2012年12月)

### 3. 安倍政権の原発推進政策と「福島県民切り捨て」

#### (1) 世界一厳しい基準？

原発事故以降、原子炉の安全性を審査するための新しい基準が作られました。「世界一厳しい」と安倍首相は自画自賛ですが、規制委員会委員長自ら「新規制基準は、安全は担保するものではない」と語っています。しかも、世界では常識のメルトダウン対策の「コアキャッチャー」は求められていませんし、「避難計画」は審査対象にさえ含まれていません。

#### (2) 「長期エネルギー需給見通し」を決定(2015年7月)

2030年の「電源構成」の原発比率を20～22%とするもの。仮に今ある42基(廃炉決定12基を除く)すべてを再稼働させても15%程度。老朽原発の稼働や新增設なしには達成できない計画。まさに、福島の教訓を投げすてた原発温存政策、原発回帰政策です。

\* 福島県民にとって重大なのは、福島第2原発4基も含んだ計画となっている。

「(第2原発が) この計画に入っているともしないとも申し上げられない」(経産省)

\* 福島県議会は、2011年10月に県内原発全10基廃炉を決議、これに続き県内全59市町村でも決議。県は、県内エネルギー量に占める再生可能エネルギーを2040年までに100%を目標。

#### (3) 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の改訂を閣議決定(2015年6月)

「帰還困難区域を除く、居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示を、2017年3月までに解除する」。この一方的な解除と連動し、精神的賠償、営業損害賠償、そして避難者に対する支援の打ち切りが急速に進んでいます。

「避難指示解除」と言われても、放射線量が高い、除染が不十分、商店街や医療機関・学校などのインフラの復旧ができていないなど、多くの不安を抱え、「帰りたくても帰れない」というの

が実態です。昨年9月5日に避難指示が解除された楡葉町の帰還住民の数は、11月4日現在718人で全人口の9.75%という状況です。ちなみに、一週間に4日以上滞在すれば帰還住民としてカウントされます。

\*「解除の3要件」…①年間20ミリシーベルト以下②インフラ・生活関連サービスの復旧と十分な除染③県・市町村・住民との十分な「協議」（「合意」ではない）

#### 4. 賠償打ち切りの実態

精神的賠償 …2018年3月で打ち切り

営業損害賠償…「将来にわたる損害を年間逸失利益の2倍相当額とみなし一括賠償する」

「改めて東電が損害の因果関係を確認」…加害者がジャッジする異常さ

避難者支援 …2017年3月で自主避難者の家賃補助の打ち切り

与党第6次提言(今年8/24)…「帰還困難区域も5年をめどに解除」「賠償に依存せず自立を」

農林業賠償素案(今年9/21)…営業損害賠償と同じ枠組みでの賠償→12/1見直し案「3倍」に

\*「風評被害」における東電の理不尽な対応

\*「風評被害」は「実害」

※炉心溶融隠ぺい、第2原発警報停止など安全を無視する東電を含め、問われる県の判断・対応

#### 5. 「原発再稼働、福島切り捨て政治」をはね返す全国闘争へ

##### (1)情勢の特徴とたたかいの展望

この間の情勢の特徴は、1つは、原発をめぐる問題が地方政治はもちろんのこと国政の大きな焦点となってきていること。2つには、安倍政権の暴走政治に対抗し、市民と野党の共闘が大きな流れとなっており、「政治は変えられる」という希望を国民に示したことです。この共闘の流れに「原発再稼働反対・原発ゼロ」の合意をしっかりと位置づけることができれば、流れはさらに強く大きくなります。ここにこそ、原発ゼロ、福島切り捨て政治を変えていく展望があります。

##### (2)全国闘争として「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」の提起

「原発ゼロの必要性は福島県の現状にこそある。改めて、福島県内外への情報発信と全国闘争としての運動の強化が求められているのではないか」、私たちはこうした認識に立って「原発をなくす全国連絡会」とも議論を重ね、新たなたたかひの方針として、「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を全国闘争として取り組むことを提起させて頂きました。新しい100万署名を軸にすえて、「原発立地県キャラバン」や「新聞意見広告運動」などに全力を尽くしたいと思います。

##### (3)分断と対立を乗り越える「新しい100万署名」を全国に

原発事故により福島県民は、距離や放射線量、そして賠償の額で分断され、さらに、避難するかしないか、福島県産の食材を食べるか食べないかで人間関係にも様々な亀裂が持ち込まれました。また、全国と福島との分断もつくられようとしています。しかし、この分断・亀裂の原因は、そもそも加害者である国と東電にあります。子どもたちに原発ゼロの日本を手渡すために、互いの被害の違いを認め合い連帯し、国と東電にその責任を取らせることこそ、分断と対立を乗り越える唯一の方向です。新しい100万署名はそのためのものでもあります。